



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,267	22.4	267	221.7	286	221.1	200	377.8
28年3月期第1四半期	2,668	△7.1	83	△49.4	89	△48.3	41	△56.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 187百万円 (359.1%) 28年3月期第1四半期 40百万円 (△65.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.84	—
28年3月期第1四半期	1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,187	6,028	65.6	145.41
28年3月期	8,923	5,837	65.4	140.81

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,028百万円 28年3月期 5,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	6.1	350	29.8	380	28.4	230	30.2	5.55
通期	12,500	7.8	790	5.7	850	3.5	550	11.8	13.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	41,492,000 株	28年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	36,544 株	28年3月期	35,962 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,455,828 株	28年3月期1Q	41,456,508 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は引き続き緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の金融政策の行方や中国を始めとする新興国や資源国等の経済減速が不安視され、また、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定により急速に円高・株安が進行するなど景気の先行き不透明感が増すところとなりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え日銀のマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、都市部を中心に住宅取得への底堅い需要が継続し、新設住宅着工戸数は前年比増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の生産体制の効率化や営業体制の拡充による収益基盤の強化に努め、売上高は32億6千7百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は2億6千7百万円(前年同期比221.7%増)、経常利益は2億8千6百万円(前年同期比221.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円(前年同期比377.8%増)となりました。

なお、当社は社名を本年10月1日付にて経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更いたします。

セグメントの業績につきましては次のとおりです。

ジオテック(地盤改良)事業

東北地区での震災復興住宅関連の工事受注を始めとして地盤調査や一般工法の需要は堅調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」も引き続き販売を伸ばし、また、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。売上高は14億1千9百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益は1億6百万円(前年同期比884.0%増)となりました。

木材加工事業

前年同期は関東工場閉鎖により保存木材の生産数量は減少しておりましたが、昨年7月に東北工場への設備の移設が完了し生産能力が拡大しましたことから当四半期は回復しており、販売は旺盛な需要に支えられ、工場間の連携や他社との協業により前年同期比増加いたしました。保存処理薬剤の販売は堅調で前年同期比増加し、また、保存処理装置も2基販売することができました。売上高は11億1千4百万円(前年同期比27.0%増)、営業利益は5千8百万円(前年同期比159.6%増)となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品投入に加え、円高による輸入商品購入価格低下等もあり、前年同期比増収増益となりました。販売組織面では京滋エリアでの拡販のため本年6月に京都出張所を開設しました。今後の展開を見据え、設置したセキュリティ機器の不具合検知サービスを提供する取り組み等を進めております。売上高は5億1千1百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は1億円(前年同期比134.6%増)となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少が続く環境下、燃料油の販売は前年同期比減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客対応を徹底し洗車を中心とした油外商品の販売に努めました。売上高は1億5千5百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は7百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比微減となり、雑貨商品の販売は前年同期比減少しました。その他事業の売上高は6千6百万円(前年同期比14.8%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は91億8千7百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億6千3百万円増加いたしました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料の増加等により1億1千8百万円増加いたしました。固定資産は、投資その他の資産の増加等により1億4千4百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により7千1百万円増加いたしました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により1百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益2億円の計上等により前連結会計年度末から1億9千万円増加し、60億2千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,481
受取手形及び売掛金	2,145	2,196
商品及び製品	707	773
仕掛品	3	3
原材料	383	423
繰延税金資産	74	42
その他	87	111
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,913	6,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182	178
機械装置及び運搬具(純額)	277	322
土地	776	776
リース資産(純額)	20	18
その他(純額)	35	33
有形固定資産合計	1,291	1,328
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	51	57
繰延税金資産	24	133
投資不動産	1,481	1,478
その他	148	144
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,698	1,806
固定資産合計	3,010	3,155
資産合計	8,923	9,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	2,030
リース債務	7	6
未払法人税等	207	67
賞与引当金	146	68
役員賞与引当金	15	—
その他	259	365
流動負債合計	2,466	2,537
固定負債		
リース債務	15	14
退職給付に係る負債	113	126
商品保証引当金	348	339
資産除去債務	15	15
その他	127	125
固定負債合計	620	621
負債合計	3,086	3,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	1,576
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,839	6,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△4	△17
その他の包括利益累計額合計	△2	△14
純資産合計	5,837	6,028
負債純資産合計	8,923	9,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,668	3,267
売上原価	2,063	2,437
売上総利益	605	829
販売費及び一般管理費	522	562
営業利益	83	267
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	2	21
その他	3	2
営業外収益合計	6	27
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	—	6
その他	0	2
営業外費用合計	0	8
経常利益	89	286
特別利益		
固定資産売却益	1	6
持分変動利益	—	5
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	85	298
法人税、住民税及び事業税	4	62
法人税等調整額	39	35
法人税等合計	43	97
四半期純利益	41	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	200

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	41	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△1	△12
その他の包括利益合計	△1	△12
四半期包括利益	40	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,093	877	426	192	2,590	78	2,668	—	2,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	166	—	7	174	—	174	△174	—
計	1,093	1,044	426	199	2,764	78	2,842	△174	2,668
セグメント利益 又は損失 (△)	10	22	42	5	82	△0	81	1	83

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,419	1,114	511	155	3,200	66	3,267	—	3,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	238	0	5	244	—	244	△244	—
計	1,419	1,353	511	161	3,445	66	3,511	△244	3,267
セグメント利益 又は損失 (△)	106	58	100	7	272	△5	266	0	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。